

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成18年1月1日
(第15期中) 至 平成18年6月30日

シークス株式会社

4 0 1 5 1 4

第15期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	53,915,028	54,123,414	58,688,022	106,884,873	112,474,303
経常利益 (千円)	685,596	1,298,598	1,076,984	2,217,809	2,980,218
中間(当期)純利益 (千円)	155,656	2,050,305	152,150	1,045,592	2,650,943
純資産額 (千円)	8,824,864	11,822,977	13,535,601	9,416,620	13,424,600
総資産額 (千円)	37,990,291	43,114,360	46,154,310	40,113,899	46,254,172
1株当たり純資産額 (円)	1,400.77	938.33	1,061.94	1,491.53	1,064.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.71	162.72	12.08	162.79	209.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	27.4	29.0	23.5	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,003	△453,118	535,893	△1,720,819	5,793,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,002,635	1,023,390	△1,238,674	△2,746,703	△2,277,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,759	△574,775	△958,774	2,872,770	△2,090,255
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,730,533	3,844,219	3,814,186	3,687,018	5,518,343
従業員数 (名)	3,671	4,530	5,507	3,912	4,936
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,894,934	27,330,270	25,658,151	52,286,778	54,145,449
経常利益 (千円)	521,454	384,986	622,283	786,864	625,894
中間(当期)純利益 (千円)	210,126	976,699	431,533	334,799	391,722
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	6,300	12,600	12,600	6,300	12,600
純資産額 (千円)	6,293,432	7,201,883	7,158,671	6,329,811	6,923,383
総資産額 (千円)	18,159,709	17,921,442	18,005,647	19,108,350	18,523,704
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.50	7.50	16.00	15.00
自己資本比率 (%)	34.7	40.2	39.8	33.1	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (29)	114 (30)	118 (23)	97 (28)	110 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 提出会社の第14期中については、平成17年2月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 5 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第13期中54名、第14期中62名、第15期中63名、第13期57名、第14期61名となっております。
- 6 第15期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(電子部門)

PT PFU Technology Indonesiaは、平成18年1月1日(合併期日)付で、PT SIIX Electronics Indonesia(連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式により、吸収合併されたため、連結子会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

主にコンピューター周辺機器の製造・販売を行っておりましたPT PFU Technology Indonesiaは、平成18年1月1日付で、PT SIIX Electronics Indonesia(連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式により、吸収合併されたため、連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	5,412
機械部門	2
その他部門	42
全社(共通)	51
合計	5,507

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において571名増加しておりますが、主としてPT SIIX Electronics Indonesiaの事業拡大にともなう増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	118 (23)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3 上記従業員以外の海外出向者は63名となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では労働組合は結成されておられません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、Sakata Circuit Board Worker's Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済を顧みますと、わが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の増加等に支えられ、景気の拡大基調を維持しました。米国経済は、エネルギー価格の高騰等によるインフレ圧力や金利上昇が、景気の減速を懸念させる一方、設備投資は堅調に推移し、個人消費の減速を下支えしております。欧州経済は、昨年来停滞していた雇用に改善がみられ、個人消費と輸出の緩やかな拡大により、景気回復の基盤は広がりを見せております。アジア経済は、中国、インドにおいて、固定資産投資、個人消費を中心に内需が堅調に推移するとともに、輸出が大幅に増加しました。その他アジア諸国も総じて景気は拡大傾向にあります。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界においては、国内では、プラズマや液晶等の薄型テレビ、デジタルカメラといったデジタル映像機器およびこれらの機器に使用される電子部品やデバイスが引続き拡大した一方、価格競争の激化がさらに進みました。また、カーナビゲーションシステム等の車載関連機器は、安全装置等自動車の電装化が進展したことで、順調に推移しました。海外では、既存のAV機器は厳しい状況が続きましたが、デジタルAV機器、パソコン関連機器等の需要が拡大しました。とくに東アジアにおける生産拠点では、欧米市場向け輸出生産基地から東アジア市場向け生産基地への一層の転換が進みました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は586億8千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、45億6千4百万円の増加（8.4%増）となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、営業利益は12億6千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億2百万円の減少（13.7%減）となりました。また、経常利益は10億7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億2千1百万円の減少（17.1%減）となりました。中間純利益は、1億5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、18億9千8百万円の減少（92.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門で通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、音響機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、携帯電話等の液晶モジュールの出荷が減少しましたが、エアコン用部材およびスキナー等の出荷が増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は536億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、48億7千6百万円の増加（10.0%増）となりました。営業利益はデジタル家電分野における新規プロジェクトの立ち上げが遅れ、生産設備の増強に伴う減価償却費負担を吸収しきれなかった結果、17億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億1千8百万円の減少（10.9%減）となりました。

(機械部門)

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が減少し、当中間連結会計期間の売上高は46億6千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、13億8千6百万円の減少(22.9%減)となりました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加(2.4%増)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当中間連結会計期間の売上高は10億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千3百万円の増加(2.3%増)となりました。営業利益は5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加(0.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

業務用AV機器用部材、空気清浄機等の出荷が増加しましたが、携帯電話等の液晶モジュール、デジタルカメラ用部材等の出荷が減少したため、売上高は256億5千8百万円と前中間連結会計期間に比べて16億8千8百万円の減少(6.2%減)となりました。営業利益は5億9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億3千2百万円の減少(18.3%減)となりました。

(アジア)

エアコン用部材、スキャナー等の出荷が増加したため、売上高は419億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べて55億4千3百万円の増加(15.2%増)となりました。営業利益は13億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億6百万円の減少(7.5%減)となりました。

(欧州)

携帯電話用液晶モジュール等の出荷が減少したため、売上高は16億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて16億5千万円の減少(50.7%減)となりました。営業損失は2億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、8千9百万円増加しました(前中間連結会計期間は1億7千3百万円の営業損失)。

(米州)

業務用AV機器用部材の出荷が増加したため、売上高は55億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて17億6千5百万円の増加(46.5%増)となりました。営業利益は2億4千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億3千7百万円の増加(128.9%増)となりました。

なお、従来、(米州)は(その他)として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入の増加等がありましたが、短期借入金の返済、有形固定資産の取得等により、17億4百万円減少し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は38億1千4百万円（30.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億3千5百万円（前中間連結会計期間は4億5千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億9千3百万円に対し、売上債権の増加額11億8千4百万円の減少要因があったものの、減価償却費8億6千6百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億3千8百万円（前中間連結会計期間は10億2千3百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億5千8百万円（前中間連結会計期間は5億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億1千8百万円に対し、短期借入金の純減額17億4千万円、長期借入金の返済による支出5億5千6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	49,899,560	7.8
機械部門	4,675,577	△21.8
その他部門	911,965	0.4
合計	55,487,103	4.3

- (注) 1 仕入金額については、仕入価格により表示しております。
2 仕入金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	53,608,951	10.0
機械部門	4,663,794	△22.9
その他部門	1,012,813	2.3
合計	59,285,559	6.3

- (注) 1 販売金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
SIIX EMS Dongguan LTD.	本社 (中国 広東省)	電子部門	工場建物等	837,610	平成18年5月	—
SIIX EMS Dongguan LTD.	本社 (中国 広東省)	電子部門	生産設備	235,217	平成18年5月	生産能力 10%増加
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	電子部門	生産設備	215,396	平成18年4月	生産能力 30%増加

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	電子部門	生産設備	188,942	148,806	自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	生産能力 55%増加
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	電子部門	生産設備	659,680	—	借入金 および リース	平成18年 8月	平成18年 9月	生産能力 105%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,600,000	12,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	—	12,600,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	2,798	22.21
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	963	7.65
村井 史郎	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	900	7.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	753	5.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	693	5.50
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本 部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	657	5.22
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ 森タワー)	611	4.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	440	3.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	400	3.17
クレジット スイス ファース トポストン ヨーロッパ ピー ビーセク アイエヌティ ノン トリーティ クライアント (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店 証券業務 部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	303	2.41
計	—	8,520	67.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 693千株

- 2 タワー投資顧問株式会社から、平成18年7月13日付(報告義務発生日 平成18年6月30日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大 門ビル2号館2階	1,106	8.78

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,599,900	125,999	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,600,000	—	—
総株主の議決権	—	125,999	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち30株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,140	2,075	2,375	2,490	2,400	2,285
最低(円)	1,730	1,800	1,927	2,100	1,927	1,880

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,865,822		3,836,480		5,518,343		
2 受取手形及び売掛金		16,314,813		17,343,250		16,676,602		
3 たな卸資産		10,478,801		10,427,983		9,505,550		
4 繰延税金資産		394,655		138,688		177,753		
5 その他		1,811,607		2,107,678		2,216,665		
貸倒引当金		△110,307		△468,591		△277,779		
流動資産合計		32,755,391	76.0	33,385,491	72.3	33,817,134	73.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,717,362		4,855,055		3,973,286		
減価償却累計額		1,013,240	2,704,121	1,315,423	3,539,631	1,182,836	2,790,450	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,385,400		8,638,404		7,916,155		
減価償却累計額		2,952,046	3,433,353	4,380,987	4,257,416	3,689,854	4,226,300	
(3) 工具、器具及び 備品		1,206,945		1,283,412		1,335,938		
減価償却累計額		850,637	356,307	1,002,897	280,514	985,088	350,849	
(4) 土地			988,126		1,206,906		1,182,281	
(5) その他			62,894		195,438		446,809	
有形固定資産合計			7,544,805		9,479,907		8,996,691	19.5
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			66,246		89,318		67,505	
(2) その他			7,838		263,156		168,073	
無形固定資産合計			74,085		352,475		235,579	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,737,461		2,038,129		2,145,938	
(2) 出資金			408,913		402,532		433,154	
(3) 長期貸付金			70,224		136,369		66,471	
(4) 繰延税金資産			24,613		3,687		23,072	
(5) その他			793,592		679,583		843,939	
貸倒引当金			△294,727		△323,866		△307,808	
投資その他の 資産合計			2,740,078		2,936,436		3,204,767	6.9
固定資産合計			10,358,969		12,768,819		12,437,038	26.9
資産合計			43,114,360		46,154,310		46,254,172	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		13,017,297		15,990,680		16,261,446	
2		11,256,823		8,839,755		9,522,044	
3		300,000		—		—	
4		871,090		1,101,597		839,196	
5		1,127,791		552,551		1,098,121	
6		6,268		658		41,859	
7		1,038,030		1,701,103		610,468	
		27,617,302	64.1	28,186,345	61.1	28,373,136	61.4
流動負債合計							
II		固定負債					
1		2,755,302		3,085,205		2,995,734	
2		134,250		110,589		120,293	
3		131,990		140,990		140,990	
4		363,293		1,026,199		977,170	
5		58,336		69,378		71,189	
		3,443,172	8.0	4,432,363	9.6	4,305,377	9.3
固定負債合計							
負債合計		31,060,475	72.1	32,618,709	70.7	32,678,514	70.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		230,907	0.5	—	—	151,057	0.3
(資本の部)							
I		資本金					
		2,144,000	5.0	—	—	2,144,000	4.6
II		資本剰余金					
		1,853,000	4.3	—	—	1,853,000	4.0
III		利益剰余金					
		8,712,527	20.2	—	—	9,095,660	19.7
IV		その他有価証券 評価差額金					
		△88,583	△0.2	—	—	312,393	0.7
V		為替換算調整勘定					
		△797,934	△1.9	—	—	19,578	0.0
VI		自己株式					
		△32	△0.0	—	—	△32	△0.0
		11,822,977	27.4	—	—	13,424,600	29.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,114,360	100.0	—	—	46,254,172	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,144,000	4.7	—	
2 資本剰余金		—		1,853,000	4.0	—	
3 利益剰余金		—		9,136,311	19.8	—	
4 自己株式		—		△32	△0.0	—	
株主資本合計		—		13,133,279	28.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		218,694	0.5	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		7,914	0.0	—	
3 為替換算調整勘定		—		20,497	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		247,106	0.5	—	
III 少数株主持分		—		155,215	0.3	—	
純資産合計		—		13,535,601	29.3	—	
負債純資産合計		—		46,154,310	100.0	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,123,414	100.0		58,688,022	100.0		112,474,303	100.0
II 売上原価			50,145,363	92.7		54,626,048	93.1		104,114,288	92.6
売上総利益			3,978,050	7.3		4,061,973	6.9		8,360,014	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,505,662	4.6		2,792,034	4.7		5,241,112	4.7
営業利益			1,472,388	2.7		1,269,938	2.2		3,118,901	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			24,811			42,278			44,936	
2 受取配当金			19,913			28,164			22,152	
3 連結調整勘定償却額			4,238			4,524			8,762	
4 不動産賃貸料			26,409			27,255			75,978	
5 その他			115,429			126,690			174,041	
営業外収益合計			190,802	0.4		228,913	0.4		325,870	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			148,848			220,988			328,570	
2 持分法による 投資損失			32,294			31,245			—	
3 為替差損			116,510			111,082			38,077	
4 その他			66,937			58,551			97,905	
営業外費用合計			364,591	0.7		421,867	0.8		464,553	0.4
経常利益			1,298,598	2.4		1,076,984	1.8		2,980,218	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		2,657			6,465			86,437	
2 貸倒引当金戻入益			4,928			35,850			47,005	
3 関係会社株式売却益	※3		2,369,939			—			2,369,939	
4 投資有価証券売却益			—			—			46,594	
特別利益合計			2,377,525	4.4		42,316	0.1		2,549,976	2.3
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損			—			283			56,617	
2 投資有価証券評価損			26,858			—			3,053	
3 固定資産売却損			—			32			4,422	
4 固定資産除却損	※4		241			24,972			1,396	
5 本社改修費用	※5		—			10,435			—	
6 貸倒引当金繰入額	※6		—			189,584			—	
7 たな卸資産評価損	※7		619,451			—			639,414	
8 たな卸資産処分損	※8		—			—			249,843	
特別損失合計			646,551	1.2		225,308	0.4		954,747	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,029,573	5.6		893,992	1.5		4,575,447	4.1
法人税、住民税 及び事業税			1,022,962			598,402			1,375,978	
法人税等調整額			△38,586			127,770			562,663	
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			5,107	0.0		△15,668	△0.0		14,138	0.0
中間(当期)純利益			2,050,305	3.8		152,150	0.3		2,650,943	2.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,853,000		1,853,000
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,853,000		1,853,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,745,222		6,745,222
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,050,305	2,050,305	2,650,943	2,650,943
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63,000		157,499	
2 役員賞与		20,000		20,000	
3 海外子会社の基準通貨 変更に伴う減少高		—	83,000	123,005	300,505
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,712,527		9,095,660

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△94,499		△94,499
中間純利益(千円)			152,150		152,150
役員賞与の支給(千円)			△17,000		△17,000
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,651	—	40,651
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,136,311	△32	13,133,279

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)						△94,499
中間純利益(千円)						152,150
役員賞与の支給(千円)						△17,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△80,707
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△40,056
平成18年6月30日残高(千円)	218,694	7,914	20,497	247,106	155,215	13,535,601

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,029,573	893,992	4,575,447
2 減価償却費		634,014	866,055	1,397,228
3 連結調整勘定償却額		△4,238	11,506	△8,762
4 貸倒引当金の増減額		△12,304	218,580	202,340
5 受取利息及び受取配当金		△44,724	△70,443	△67,089
6 支払利息		148,848	220,988	328,570
7 為替差損益		116,510	111,082	38,077
8 持分法による投資損益		32,294	31,245	△5,653
9 売上債権の増減額		△956,040	△1,184,091	△33,702
10 たな卸資産の増減額		△1,825,103	△842,511	△526,812
11 未収消費税等の増減額		492,836	104,770	533,337
12 仕入債務の増減額		△331,850	105,514	2,358,104
13 前受金の増減額		—	878,182	—
14 関係会社株式売却益		△2,369,939	—	△2,369,939
15 たな卸資産評価損		619,451	—	639,414
16 その他		766,607	292,479	84,159
小計		295,935	1,637,351	7,144,721
17 利息及び配当金の受取額		44,580	79,817	67,223
18 利息の支払額		△149,476	△199,359	△330,329
19 法人税等の支払額		△644,157	△981,915	△1,088,050
営業活動による キャッシュ・フロー		△453,118	535,893	5,793,564
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△877,561	△1,119,111	△3,995,493
2 有形固定資産の 売却等による収入		1,425	7,015	92,463
3 無形固定資産の 取得による支出		△6,793	△42,222	△19,958
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△70,517	△15,996
5 投資有価証券の 売却等による収入		4,308	1,783	350,233
6 貸付けによる支出		△128,000	—	△128,519
7 貸付金の回収による収入		650,153	5,102	682,604
8 関係会社への出資金の 払込による支出		—	△4,806	—
9 関係会社株式の売却 による収入		1,346,901	—	1,346,901
10 その他		32,956	△15,917	△589,489
投資活動による キャッシュ・フロー		1,023,390	△1,238,674	△2,277,253

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△276,660	△1,740,172	△2,682,756
2 長期借入れによる収入		—	1,418,665	500,000
3 長期借入金の 返済による支出		△429,938	△556,506	△932,795
4 配当金の支払額		△62,050	△94,011	△156,237
5 少数株主への 配当金の支払額		—	—	△8,418
6 セールスアンドリース バックによる収入		239,773	76,334	1,579,866
7 その他		△45,899	△63,084	△389,913
財務活動による キャッシュ・フロー		△574,775	△958,774	△2,090,255
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		161,704	△42,601	405,269
V 現金及び現金同等物の 増減額		157,201	△1,704,156	1,831,325
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,687,018	5,518,343	3,687,018
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,844,219	3,814,186	5,518,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia PT PFU Technology Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. Sluzba SIIX Electronics s.r.o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当中間連結会計期間中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当中間連結会計期間中において連結子会社でありましたPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当連結会計年度中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。また、Sluzba SIIX Electronics s.r.o.は当連結会計年度中に SIIX EMS Slovakia s.r.o.に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>③ 同左</p>	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. につきましては当連結会計年度中に清算を終了しております。</p>
	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.</p>	<p>① 同左</p>	<p>① 同左</p>
	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。</p> <p>SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>② 同左</p>	<p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、前連結会計年度の下期から定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降前中間連結会計期間末までに取得したものはありません。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p>	<p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 国内連結会社では、前連結会計年度の下期において給与規定の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更したため、当中間連結会計期間末において計上すべき金額はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 国内連結会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社では、計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="483 958 754 1189"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 (中間)連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっておりま す。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,372,472千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
———	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間422,272千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,060千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が14,060千円減少しております。</p>	———	<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>イスロン株式会社 63,130千円</p>	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円</p>	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>イスロン株式会社 51,166千円</p>
<p>2 輸出手形割引高 62,626千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 19,311千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 33,643千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 189,340千円 運賃荷造費 74,581千円 支払手数料 222,346千円 貸倒引当金繰入額 10,540千円 給与及び手当 870,642千円 賞与 223,025千円 退職給付費用 39,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,000千円 福利厚生費 165,897千円 賃借費 80,784千円 減価償却費 170,115千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 208,815千円 運賃荷造費 127,943千円 支払手数料 200,123千円 貸倒引当金繰入額 57,692千円 給与及び手当 939,006千円 賞与 237,231千円 退職給付費用 46,365千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円 福利厚生費 176,774千円 賃借費 99,193千円 減価償却費 156,117千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 429,285千円 運賃荷造費 181,744千円 支払手数料 429,941千円 貸倒引当金繰入額 212,326千円 給与及び手当 1,768,792千円 賞与 440,502千円 退職給付費用 70,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,000千円 福利厚生費 330,255千円 賃借費 126,870千円 減価償却費 301,359千円</p>
<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の車両等の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の建物等の売却益であります。</p>
<p>※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 本社改修費用の主なものは、提出会社の固定資産に係る移設費用であります。</p>	<p>※5 ———</p>
<p>※6 ———</p>	<p>※6 製造委託先に対する未収金に係る貸倒引当金の繰入額であります。</p>	<p>※6 ———</p>
<p>※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。</p>
<p>※8 ———</p>	<p>※8 ———</p>	<p>※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,865,822千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 21,602$	現金及び預金勘定 3,836,480千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,293$	現金及び預金勘定 5,518,343千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>3,844,219</u>	現金及び現金同等物 <u>3,814,186</u>	現金及び現金同等物 <u>5,518,343</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,632</td> <td>33,856</td> <td>17,776</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,670</td> <td>46,611</td> <td>21,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,245</td> <td>32,284</td> <td>14,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,548</td> <td>112,752</td> <td>53,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,632	33,856	17,776	工具、器具及び備品	67,670	46,611	21,059	その他	47,245	32,284	14,960	合計	166,548	112,752	53,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,050</td> <td>24,249</td> <td>13,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,981</td> <td>37,242</td> <td>7,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,245</td> <td>41,733</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,276</td> <td>103,225</td> <td>27,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,050	24,249	13,800	工具、器具及び備品	44,981	37,242	7,738	その他	47,245	41,733	5,511	合計	130,276	103,225	27,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,266</td> <td>32,120</td> <td>16,146</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,719</td> <td>46,552</td> <td>14,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,245</td> <td>37,008</td> <td>10,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,231</td> <td>115,680</td> <td>40,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,266	32,120	16,146	工具、器具及び備品	60,719	46,552	14,167	その他	47,245	37,008	10,236	合計	156,231	115,680	40,550
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	51,632	33,856	17,776																																																											
工具、器具及び備品	67,670	46,611	21,059																																																											
その他	47,245	32,284	14,960																																																											
合計	166,548	112,752	53,796																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	38,050	24,249	13,800																																																											
工具、器具及び備品	44,981	37,242	7,738																																																											
その他	47,245	41,733	5,511																																																											
合計	130,276	103,225	27,050																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	48,266	32,120	16,146																																																											
工具、器具及び備品	60,719	46,552	14,167																																																											
その他	47,245	37,008	10,236																																																											
合計	156,231	115,680	40,550																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 33,562千円 1年超 22,107千円 合計 55,670千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,418千円 1年超 7,595千円 合計 28,013千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,623千円 1年超 10,400千円 合計 42,023千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 21,286千円 減価償却費相当額 20,081千円 支払利息相当額 873千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 16,559千円 減価償却費相当額 15,695千円 支払利息相当額 461千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 41,516千円 減価償却費相当額 39,209千円 支払利息相当額 1,646千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 493,064千円 1年超 628,208千円 合計 1,121,273千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 492,804千円 1年超 554,753千円 合計 1,047,558千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 519,803千円 1年超 438,560千円 合計 958,364千円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	937,204	944,170	6,966
債 券	10,000	9,915	△85
そ の 他	175,830	161,844	△13,985
計	1,123,034	1,115,930	△7,104

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,737
②投資事業有限責任組合への出資金	81,105
計	404,843
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	216,688

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	792,414	1,280,562	488,147
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	792,414	1,280,562	488,147

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	422,388
②投資事業有限責任組合への出資金	68,033
計	490,421
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	267,145

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	247,714	950,000	702,285
	② その他	—	—	—
	小計	247,714	950,000	702,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	553,910	489,902	△64,007
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	553,910	489,902	△64,007
合計		801,624	1,439,902	638,278

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	360,412
投資事業組合	75,472
計	435,884
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	270,150

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

通貨関連

デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(当中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	520,000	—	506,499	△13,500
	合計	520,000	—	506,499	△13,500

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	296,600	148,300	7,972	7,972
	合計	296,600	148,300	7,972	7,972

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	53,000	—	52,845	△154
合計		53,000	—	52,845	△154

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	456,900	456,900	△9,901	△9,901
合計		456,900	456,900	△9,901	△9,901

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,717,774	4,415,992	989,647	54,123,414	—	54,123,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,005	1,634,682	—	1,649,687	(1,649,687)	—
計	48,732,779	6,050,675	989,647	55,773,102	(1,649,687)	54,123,414
営業費用	46,727,686	6,035,924	936,901	53,700,511	(1,049,485)	52,651,026
営業利益	2,005,093	14,751	52,745	2,072,590	(600,202)	1,472,388

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,608,951	4,066,257	1,012,813	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597,536	—	597,536	(597,536)	—
計	53,608,951	4,663,794	1,012,813	59,285,559	(597,536)	58,688,022
営業費用	51,822,011	4,648,692	959,833	57,430,537	(12,453)	57,418,083
営業利益	1,786,939	15,101	52,980	1,855,022	(585,083)	1,269,938

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,714,306	9,650,578	2,109,418	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,786	2,463,957	—	2,496,743	(2,496,743)	—
計	100,747,092	12,114,535	2,109,418	114,971,046	(2,496,743)	112,474,303
営業費用	96,551,084	12,088,032	1,983,864	110,622,981	(1,267,580)	109,355,401
営業利益	4,196,008	26,503	125,553	4,348,064	(1,229,162)	3,118,901

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器およびその他産業機器（エアコン・デジタルカメラ・健康器具等）、音響機器（携帯音楽プレーヤー等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 600,202千円

当中間連結会計期間 604,500千円

前連結会計年度 1,229,162千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	国内(千円)	東南アジア (千円)	欧州(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,148,996	32,007,638	3,042,305	2,924,473	54,123,414	—	54,123,414
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	11,198,135	4,398,955	213,073	872,197	16,682,361	(16,682,361)	—
計	27,347,132	36,406,594	3,255,378	3,796,671	70,805,775	(16,682,361)	54,123,414
営業費用	26,622,423	34,979,815	3,429,105	3,690,047	68,721,391	(16,070,365)	52,651,026
営業利益または 営業損失(△)	724,708	1,426,778	△173,727	106,623	2,084,384	(611,996)	1,472,388

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,412	38,035,753	1,404,931	2,966,925	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	9,377,738	3,914,096	199,540	2,595,185	16,086,560	(16,086,560)	—
計	25,658,151	41,949,850	1,604,471	5,562,110	74,774,583	(16,086,560)	58,688,022
営業費用	25,066,371	40,629,776	1,867,466	5,318,025	72,881,640	(15,463,556)	57,418,083
営業利益または 営業損失(△)	591,779	1,320,073	△262,995	244,084	1,892,943	(623,004)	1,269,938

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	国内(千円)	東南アジア (千円)	欧州(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,951,799	68,279,775	5,048,602	6,194,125	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	21,216,084	8,377,782	328,802	2,774,145	32,696,814	(32,696,814)	—
計	54,167,883	76,657,558	5,377,404	8,968,270	145,171,117	(32,696,814)	112,474,303
営業費用	52,574,769	73,606,962	5,945,963	8,702,180	140,829,874	(31,474,473)	109,355,401
営業利益または 営業損失(△)	1,593,114	3,050,596	△568,558	266,090	4,341,242	(1,222,341)	3,118,901

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 600,202千円

当中間連結会計期間 604,500千円

前連結会計年度 1,229,162千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、シンガポール、フィリピン、台湾、タイ

欧州 : ドイツ

米州 : アメリカ

3 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

また、中国の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、それに伴う所在地の区分、内容については変更ありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
1株当たり純資産額 938円33銭 1株当たり 中間純利益金額 162円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年2月18日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の上記記載の 1株当たりの情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,061円94銭 1株当たり 中間純利益金額 12円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,064円10銭 1株当たり 当期純利益金額 209円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。 当社は、平成17年2月18日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度の1株当たりの情報について は、それぞれ以下のとおりとなりま す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 700円39銭</td> <td>1株当たり 純資産額 745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 12円35銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 700円39銭	1株当たり 純資産額 745円76銭	1株当たり中間 純利益金額 12円35銭	1株当たり当期 純利益金額 81円40銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	745円76銭	1株当たり 当期純利益金額	81円40銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度													
1株当たり 純資産額 700円39銭	1株当たり 純資産額 745円76銭													
1株当たり中間 純利益金額 12円35銭	1株当たり当期 純利益金額 81円40銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	745円76銭													
1株当たり 当期純利益金額	81円40銭													

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	—	13,535,601	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,380,386	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計期間末 の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	155,215	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,600,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	30	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	12,599,970	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	2,050,305	152,150	2,650,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,050,305	152,150	2,633,943
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,970	12,599,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		719,287		469,606		1,283,005	
2 受取手形	※4	311,771		288,894		538,364	
3 売掛金		7,928,668		7,808,562		8,023,839	
4 たな卸資産		1,065,718		946,147		747,906	
5 繰延税金資産		314,473		31,849		76,343	
6 未収消費税等		439,899		329,741		371,302	
7 その他		562,334		461,686		581,387	
貸倒引当金		△20,000		△40,036		△18,638	
流動資産合計		11,322,152	63.2	10,296,451	57.2	11,603,511	62.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	1,229,661	6.8	1,220,429	6.8	1,188,362	6.4
2 無形固定資産		46,026	0.3	56,619	0.3	42,379	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,494,882		3,744,552		3,844,183	
(2) 出資金		1,264,532		3,191,301		2,470,645	
(3) 長期貸付金		70,224		136,369		66,471	
(4) 繰延税金資産		434,253		179,927		83,069	
(5) その他		135,256		143,041		136,881	
貸倒引当金		△75,548		△123,455		△72,211	
投資損失引当金		—		△839,588		△839,588	
投資その他の 資産合計		5,323,601	29.7	6,432,146	35.7	5,689,450	30.8
固定資産合計		6,599,289	36.8	7,709,196	42.8	6,920,192	37.4
資産合計		17,921,442	100.0	18,005,647	100.0	18,523,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	5,947,410		7,036,655		7,492,625	
2	短期借入金	768,000		—		—	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	—		1,028,000		362,000	
4	1年以内償還予定 の社債	300,000		—		—	
5	未払法人税等	560,475		68,858		379,553	
6	未払費用	417,945		529,964		338,837	
7	その他	67,326		143,995		130,299	
	流動負債合計	8,061,158	45.0	8,807,474	48.9	8,703,315	47.0
II	固定負債						
1	長期借入金	2,378,000		1,775,000		2,625,000	
2	退職給付引当金	134,250		105,752		116,854	
3	役員退職慰労引当金	131,990		140,990		140,990	
4	その他	14,159		17,759		14,159	
	固定負債合計	2,658,400	14.8	2,039,502	11.3	2,897,004	15.6
	負債合計	10,719,558	59.8	10,846,976	60.2	11,600,320	62.6
(資本の部)							
I	資本金	2,144,000	12.0	—	—	2,144,000	11.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	1,853,000		—		1,853,000	
	資本剰余金合計	1,853,000	10.3	—	—	1,853,000	10.0
III	利益剰余金						
1	利益準備金	34,260		—		34,260	
2	別途積立金	2,000,000		—		2,000,000	
3	中間(当期) 未処分利益	1,259,238		—		579,762	
	利益剰余金合計	3,293,498	18.4	—	—	2,614,022	14.1
IV	その他有価証券 評価差額金	△88,583	△0.5	—	—	312,393	1.7
V	自己株式	△32	△0.0	—	—	△32	△0.0
	資本合計	7,201,883	40.2	—	—	6,923,383	37.4
	負債・資本合計	17,921,442	100.0	—	—	18,523,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,144,000	11.9	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,853,000		—	
資本剰余金合計		—		1,853,000	10.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		34,260		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,200,000		—	
繰越利益剰余金		—		699,796		—	
利益剰余金合計		—		2,934,056	16.3	—	
4 自己株式		—		△32	△0.0	—	
株主資本合計		—		6,931,024	38.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		219,732	1.2	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		7,914	0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		227,646	1.3	—	
純資産合計		—		7,158,671	39.8	—	
負債純資産合計		—		18,005,647	100.0	—	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,330,270	100.0		25,658,151	100.0		54,145,449	100.0
II 売上原価			26,178,719	95.8		24,607,289	95.9		51,714,394	95.5
売上総利益			1,151,551	4.2		1,050,861	4.1		2,431,055	4.5
III 販売費及び一般管理費			1,043,906	3.8		1,063,581	4.1		2,089,537	3.9
営業利益又は 営業損失(△)			107,644	0.4		△12,720	△0.0		341,517	0.6
IV 営業外収益	※1		358,850	1.3		706,842	2.7		393,520	0.8
V 営業外費用	※2		81,508	0.3		71,838	0.3		109,143	0.2
経常利益			384,986	1.4		622,283	2.4		625,894	1.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		263,000				2,453			274,336	
2 投資有価証券売却益		—				—			46,594	
3 関係会社株式売却益	※3	1,330,470	1,593,470	5.8	—	2,453	0.0	1,330,470	1,651,401	3.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		—				283			56,617	
2 投資有価証券評価損		26,858				—			3,053	
3 関係会社出資金 評価損		—				35,216			—	
4 本社改修費用	※4	—				10,435			—	
5 固定資産除却損	※5	—				63			479	
6 貸倒引当金繰入額	※6	—				47,500			—	
7 たな卸資産評価損	※7	438,703				—			—	
8 たな卸資産処分損	※8	—				—			249,843	
9 投資損失引当金 繰入額		—	465,562	1.7	—	93,498	0.3	839,588	1,149,582	2.1
税引前中間(当期) 純利益			1,512,894	5.5		531,238	2.1		1,127,713	2.1
法人税、住民税及び 事業税		562,661				91,975			446,392	
法人税等調整額		△26,466	536,195	1.9	7,728	99,704	0.4	289,598	735,990	1.4
中間(当期)純利益			976,699	3.6		431,533	1.7		391,722	0.7
前期繰越利益			282,539						282,539	
中間配当額			—						94,499	
中間(当期) 未処分利益			1,259,238						579,762	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
別途積立金の積立て(千円)			
中間純利益(千円)			
役員賞与の支給(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△94,499	△94,499		△94,499	
別途積立金の積立て(千円)		200,000	△200,000	—		—	
中間純利益(千円)			431,533	431,533		431,533	
役員賞与の支給(千円)			△17,000	△17,000		△17,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	120,034	320,034	—	320,034	
平成18年6月30日残高(千円)	34,260	2,200,000	699,796	2,934,056	△32	6,931,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△94,499
別途積立金の積立て(千円)				—
中間純利益(千円)				431,533
役員賞与の支給(千円)				△17,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△92,661	7,914	△84,747	△84,747
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△92,661	7,914	△84,747	235,287
平成18年6月30日残高(千円)	219,732	7,914	227,646	7,158,671

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、前下期から定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降、前中間会計期間末までに取得したものはありません。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u> (追加情報) 前下期において給与規定の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更したため、当中間会計期間末において計上すべき金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u></p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 <u> </u></p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 ——</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 投資先に対する投資による損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が839,588千円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>引および通貨オプション取引</td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「未収消費税等」に含めて表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および外貨建	引および通貨オプション取引	予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および外貨建										
引および通貨オプション取引	予定取引										
金利スワップ取引	借入金										

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,150,757千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p> <p>————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,060千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が14,060千円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 SIIX Bangkok Co., Ltd 13,350千円 (5,000千BAHT) イスロン株式会社 63,130千円</p>	<p>1 保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円</p>	<p>1 保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 イスロン株式会社 51,166千円</p>
<p>2 輸出手形割引高 4,976千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 3,476千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 2,392千円</p>
<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 194,410千円</p>	<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 274,322千円</p>	<p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 238,406千円</p>
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 65,276千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,317千円 受取配当金 313,493千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,188千円 受取配当金 688,805千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,851千円 受取配当金 323,952千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,779千円 為替差損 12,656千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,301千円 為替差損 37,925千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,269千円 為替差損 11,092千円
※3 イスロン株式会社の株式売却 による売却益であります。	※3 ———	※3 関係会社株式売却益は、連結 子会社イスロン(株)の株式を 売却したものであります。
※4 ———	※4 本社改修費用の主なものは、 固定資産に係る移設費用であ ります。	※4 ———
※5 ———	※5 固定資産除却損の内容は、工 具、器具及び備品63千円であ ります。	※5 固定資産除却損の内容は、建 物261千円、ソフトウェア218 千円であります。
※6 ———	※6 関係会社貸付金に対する貸倒 引当金繰入額であります。	※6 ———
※7 携帯電話用LCDモジュール等 の評価減を行っております。	※7 ———	※7 ———
※8 ———	※8 ———	※8 携帯電話用LCDモジュール等 の処分による損失であります。
9 減価償却実施額 有形固定資産 41,414千円 無形固定資産 6,130千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 36,170千円 無形固定資産 6,393千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 86,480千円 無形固定資産 12,454千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	14,188	9,672	4,515	車両 運搬具	12,824	5,067	7,756	車両 運搬具	14,188	11,091	3,097
工具、 器具 及び備品	67,670	46,611	21,059	工具、 器具 及び備品	44,981	37,242	7,738	工具、 器具 及び備品	60,719	46,552	14,167
その他	47,245	32,284	14,960	その他	47,245	41,733	5,511	その他	47,245	37,008	10,236
合計	129,104	88,568	40,535	合計	105,050	84,043	21,007	合計	122,152	94,651	27,501
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 25,606千円				1年以内 15,622千円				1年以内 22,434千円			
1年超 16,421千円				1年超 6,140千円				1年超 6,187千円			
合計 42,027千円				合計 21,762千円				合計 28,622千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 15,375千円				支払リース料 13,121千円				支払リース料 29,129千円			
減価償却費 相当額 14,535千円				減価償却費 相当額 12,436千円				減価償却費 相当額 27,570千円			
支払利息相当額 560千円				支払利息相当額 319千円				支払利息相当額 966千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については利息法によっ ております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月17日開催の取締役会において第15期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)中間配当について次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	中間配当金の総額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
7円 50銭	94,499千円	平成18年9月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成18年1月31日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年1月1日 (第14期) 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

米 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

渡 沼 照 夫 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

原 田 大 輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9 月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月29日


シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人


指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

米 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

渡 辺 照 夫 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

原 田 大 輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。